

# 食料品価格の上昇と金融政策等の動き

主任研究員 古江晋也

## 1 8か月連続マイナスとなった実質賃金

厚生労働省が発表した2025年8月の毎月勤労統計では、現金給与総額(速報値、事業所規模5人以上)が前年比で1.5%の増加と44か月連続でプラスとなった。ただ実質賃金(速報値)は同1.4%の減少(消費者物価指数・総合で計算した方式では同1.2%の減少)と8か月連続でマイナスとなった(第1図)。賃金の上昇幅が物価高を下回っている状況が続いている。

消費関連指標では、日本百貨店協会が発表した25年8月の全国百貨店売上高は、前年同月比2.6%の増加と7か月ぶりにプラスとなった。24年の台風や大雨の影響による反動のほか、猛暑による盛夏商材の売上げが好調だった。免税売上(インバウンド)は同4.7%の減少と6か月連続のマイナスとなったが、マイナス幅は7月(同36.3%の減少)よりも縮小した(購買客数は同8.9%の増加と8月としては過去最高を記録)。

25年8月の家計調査は、2人以上世帯の消費支出(実質)が前年同月比2.3%の増加と4か月連続でプラスとなった(第2図)。自動車購

入や旅行を含む教養娯楽サービスなどが増加した。高騰が続く食料(実質)は同1.2%の減少と、3か月連続の減少となった。穀類(同14.3%の減少、米は同28.9%の減少)や飲料(同5.2%の減少、茶類は同4.3%の減少)の減少幅が大きかった。

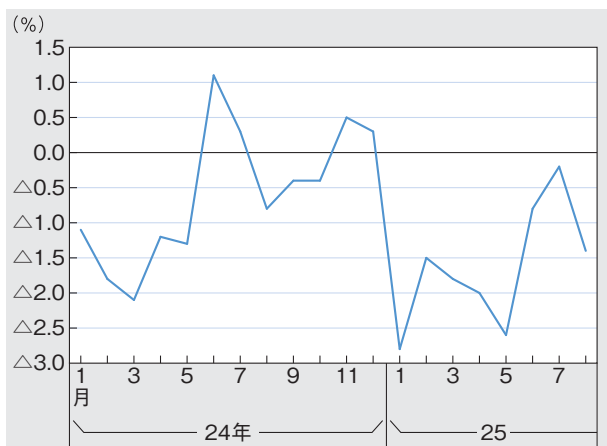
総務省が発表した25年8月の消費者物価指数(総合)は、前年同月比で2.7%上昇した(第3図、食料は同7.2%の上昇)。米類は同69.7%の上昇と伸びは鈍化した。

## 2 10月以降も値上げラッシュ

第4図は25年8月時点における消費者物価指数(全国、品目別価格指数)の上昇幅が前年同月比で20%以上となった主な食料の品目の推移である。

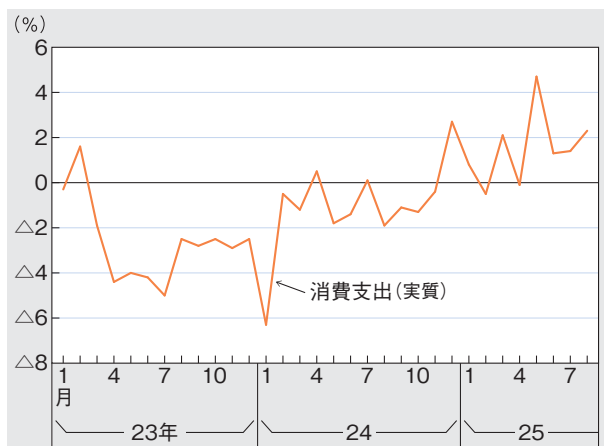
米については、コシヒカリ(うるち米A)は前年同月比71.3%、コシヒカリ以外の米(うるち米B)は同68.8%上昇した。伸びは鈍化しているが、高い水準で推移している。米価格の高止まりが続くなか、無菌包装米飯も上昇した(同31.4%)。魚介類では、ほたて貝が同32.0%

第1図 実質賃金指数の推移



資料 厚生労働省「毎月勤労統計」 前年同月比 25年8月は速報値

第2図 2人以上世帯の消費支出の実質増減率の推移



資料 総務省 家計調査 前年同月比

と上昇した。海水温の上昇などによるへい死が影響している。

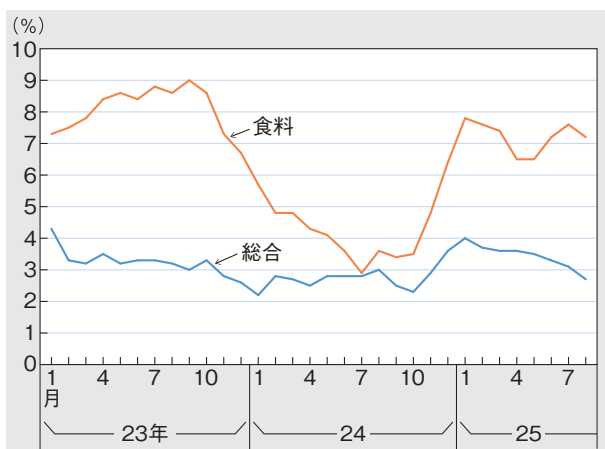
帝国データバンクの発表によると25年10月以降の飲食品値上げは合計3,024品目になったという。特に「酒類・飲料」は2,262品目となり、ペットボトル飲料は200円台となった。

なお、日銀が発表した25年9月の企業物価指数(速報値)は、前年同月比で2.7%上昇した。

### 3 金融政策等の動き

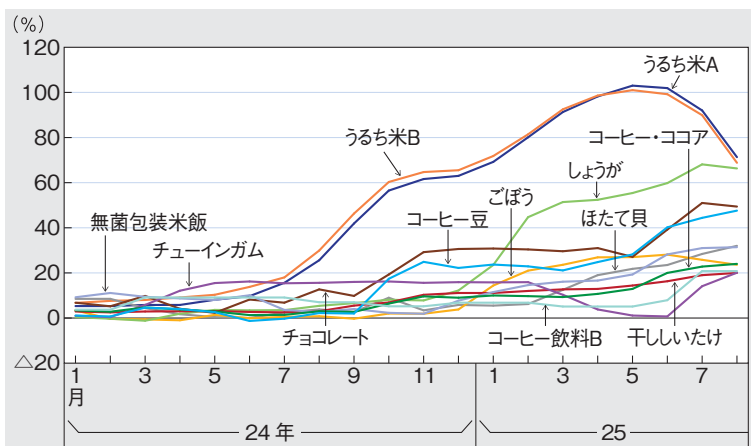
9月17日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド金利の誘導目標を0.25%引き下げた(4.00%~4.25%)。

第3図 消費者物価指数の推移(全国)



資料 総務省 前年同月比

第4図 消費者物価指数の推移(全国、品目別価格指数)



資料 総務省 消費者物価指数 前年同月比

24年12月以来、6会合ぶりの利下げとなった。声明文では、労働市場の下振れリスクが高まっていることを指摘した。なお今回の決定に対し、トランプ米大統領の指名を受け、9月15日に上院で承認されたミラン理事は0.5%の利下げを求めて反対票を投じた。10月14日には、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が全米企業エコノミスト協会の講演で10月の追加利下げを示唆した。

9月19日に開催された日銀金融政策決定会合では、政策金利の誘導目標を0.5%程度に据え置いた(据え置きは5会合連続)が、保有する上場投資信託(ETF)と不動産投資信託(REIT)の売却を決定した。記者会見で植田総裁は今後も利上げを続ける方針を表明したが、その一方で米国経済の下振れリスクの可能性が依然として残っていることや、米国や各国の通商政策をめぐる不確実性の高さも指摘した。こうしたなか10月10日、トランプ米大統領は11月1日から中国に100%の追加関税を課すことを発表した。これに対し、中国は実行された場合、報復することを示唆した。米国経済の下振れリスクや各国の通商政策の行方は、26年の春闘にも影響を与えるため、その動向を注視したい。

10月4日に自民党総裁選の投開票が実施さ

れ、高市早苗氏が新総裁に選ばれた。高市氏は財政拡張や利上げに慎重な考えを示してきたことなどから株高・円安が進行した。10月10日には、公明党が連立政権からの離脱を表明したことを受け、20日以降に開催される臨時国会の首相指名選挙をめぐり、各党の動きが活発化した。首相指名選挙の行方に加え、新政権の物価高対策に注目が集まる。

(ふるえ しんや)